



「戦争法」強行10年・廃止を求めると共に、イスラエルのガザ市内大規模攻撃に抗議する宣伝(9月22日)

●目次●

- | | |
|----------------------------|--------|
| 2P ▶ 9月議会代表質問 | 島田けい子 |
| 4P ▶ 9月議会一般質問 | 田中ふじこ |
| 5P ▶ 9月議会一般質問 | さこ祐仁 |
| 6P ▶ 意見書・決議案討論 | 成宮まり子 |
| 7P ▶ 議案討論 | みつなが敦彦 |
| 決算特別委員会議案討論 | 水谷 修 |
| 8P ▶ 決算特別委員会知事総括質疑 | 森よしはる |
| 9P ▶ 意見書・決議案、請願、議案の議決結果 | |
| 10P ▶ 9月議会を終えて | |
| 12P ▶ トピックス 10.19 祝園全国集会報告 | |



来年度の予算要望申し入れ(10月31日)



憲法集会(11月3日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2025年
9月定例議会
決算特別委員会

編集・発行／日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール／giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ／<https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

発行責任者／皆川 崇志

Autumn 2025 No. 363

府民のくらし・営業は待ったなし

切実な声に寄りそう施策転換を

消費税減税、 賃上げ支援の実現を

島田議員は、世論の多数は消費税減税を求めているのにも関わらず、あくまで減税に反対した自民党や追随した公明党が参議院選挙で大敗

し、すべての野党が消費税減税・廃止を掲げ、これに国民の強い期待が寄せられたことについて知事の認識を質しました。

最低賃金引き上げについては、「引き上げ幅、レベルについて一定妥当だ」と評価し、補正予算案で「経営基盤強化推進事業」として、最低賃金引き上げ額以上の賃上げを要件とした設備投資等への支援として2億8000万円を計上しました。が、これで厳しい現状におかれる府内中小企業の事業継続ができると考えるのかどうか質しました。

知事は、消費税について「全世代型社会保障に必要なもの」と従来の答弁を繰り返しました。

農家への価格保障・所得補償、高温・渇水被害へ特別対策を

異常気象による高温と渇水で北部地域の農家を中心に深刻な被害が広がり、地域存亡の危機に直面しているところも出ている問題を、党府会

議員団として直接、丹後地域、中丹地域の農家の現状を調査しました。今夏の異常な高温と渇水被害の現状はまさに災害級であり、現在の農業はまさに収入保険では救えないのが実態です。島田議員は、制度の改善はもちろん、従来施策の延長にとどまらない特別の対策を緊急に行い、来年の作付けを農家に保証する事が必要だと述べました。

今必要なことは輸入自由化路線をやめ、価格保障と農家への所得補償を行い、農家が安心して増産できるよう、生産体制を強化することだと強調しました。

医療と介護の予算拡充を

医療機関は過去最大規模で倒産・廃業がすすみ、深刻な経営危機に陥り、地域の医療提供体制が壊れかねない危機的状況にあります。日本維新の会や国民民主党が、自民・公明と「医療費年4兆円削減」で合意し、「病床11万床削減」を進めようとしていることは、医療機関の診療報酬



近畿高等看護専門学校学生自治会と懇談(8月22日)

の緊急改定を求める声に応えないものだと厳しく批判しました。

全ての世代で患者の負担増と健康悪化を招きかねない高額療養費制度の上限引き上げや、OTC類似薬の保険外しについて、反対すべきと述べました。また介護報酬の緊急改善



2025年9月定例会
代表質問
9月17日

島田 けい子議員
(京都市右京区)

を国に求めるとともに、訪問介護事業継続のための独自の支援を行い、市町村の支援を求めました。

知事からは、「患者負担が急激に増えることがないよう、重症者や長期治療が必要な方へ配慮されるよう、全国知事会を通じて国へ求めている」と答弁がりましたが、島田議員は、医療機関の危機を解決するめどが立っていないと批判。急性期を中心に病床削減を行ってきたけれども、コロナパンデミックでの教訓を忘れたのかと述べました。

エネルギー政策と 原発新增設、乾式貯蔵 施設建設計画について

国が新增設を推進する原子力発電

は、事故が起これば取り返しのない被害が発生するばかりか、もはや経済合理性も無く、再エネ導入の障害にもなっていると指摘し、原発を最大限活用する第7次エネルギー基本計画にはきっぱり反対すべきとしました。

また複合災害を想定せず、現行指針からも大きく後退する原子力災害対策指針の改定について、少なくとも現行からも後退する改定案は撤回し、再検討するよう国に求めるべきとしました。

北陸新幹線延伸計画 よりも在来線の拡充を

島田議員は参議員選挙の結果からも、現行の北陸新幹線延伸計画は

舞鶴港に配備されたイージス艦「みょうこう」「あたご」に長距離巡航ミサイル「トマホーク」の発射機能を付加する改造経費を盛り込み、舞鶴基地ではトマホークを配備するための弾薬庫3棟の増設、総監部司令部の地下化・強靱化が進められています。さらに京田辺市、精華町にまたがる陸上自衛隊祝園分屯地では、東洋最大規模の弾薬庫を更に増強するため14棟の増設が計画されており、既に8月から造成工事が強行されています。国に対して、大軍拡、弾薬庫整備や基地拡充など戦争する国づくりに、明確にノーと言うべきと知事に求めました。

質問を終えて

裏金政治に無反省、物価高騰等への対策が無策、アメリカいいなりの大軍拡など、国民の深刻な暮らしに向き合わない政治を変えてほしいという国民の皆さんの厳しい審判が下された参議院選挙。その直後の府議会だけに、知事が、その民意に応じて京都府政が府民の命と暮らしを守る立場に立ち、消費税減税や賃上げ支援、農業・農村支援、医療社会保障の大改悪や戦争する国づくりにきっぱり反対することを求めました。残念ながら、西脇知事は、国の代弁者となり、自民党政治を忠実に実施する機関となったことが浮き彫りになりました。来年4月は知事選挙、そして右京区では府議会議員補欠選挙が行われます。草の根からの要求運動と幅広い共同で府民本位の府政に変えるために頑張る決意です。【島田けい子】

府民の安全を脅かす 弾薬庫整備や基地強化 には国に対してNO！

NO！だという府民の審判が下されたとし、舞鶴ルートも沿線自治体の合意が得られず、着工5条件も満たすことはできない現状であるのなら、延伸計画はきっぱり中止し、府議会でも議決したサンダーバードの拡充、在来線の整備拡充や生活公共交通バスの拡充、住民の暮らしのインフラ整備、防災対策こそ優先すべきとしました。



米軍自衛隊共同訓練に対する申し入れ(8月6日)

文民統制(シビリアンコントロール)を踏みにじる日米合同訓練に抗議

7月9日、10日に、米軍経ヶ岬通信所で陸上自衛隊と米軍との日米合同訓練が、防衛局にも京丹後市、京都府への事前連絡もなく行われました。

さらに、9月16日には、米軍経ヶ岬通信所で日米豪実動訓練「オリエント・シールド25」で、米兵が小銃を携帯して公道である国道178号を歩いたことが明らかになりました。住民の安心・安全を脅かすことはもちろん、憲法、銃刀法に違反する問題であり極めて重大です。

党議員団は、二度の申し入れを行い、実施中の日米豪実動訓練「オリエント・シールド25」の中止及び米軍レーダー基地である経ヶ岬通信所の撤去を求めました。



田中 ふじこ議員
(京都市中京区)

障害者の生活を支えるため 基本報酬の引上げを

日本政府は2014年に障害者権利条約に批准し、どんな障害があっても住み慣れた地域で過ごすことができるよう障害福祉を拡充することが求められています。しかし、2024年度障害福祉報酬改定では

基本報酬が引き下げられ、事業所運営に大きな打撃を与えています。また、短時間利用などのニーズに応えるとして導入された「時間刻み報酬」などによって、生活介護事業所の7割、グループホームの9割が減収になりました。

田中議員は中京区での事業所訪問でお聞きした実態も交えて、西脇知事に基本報酬の引上げを国に求めるよう迫りました。

また、福祉就労では、報酬改定により生産活動をより重視するために「マイナスコア判定」が持ち込まれたことによって、障害者の「能力」によって選別・排除するような事態になっていることを指摘し、撤回を求めるよう知事に迫りました。

質問を終えて

一般質問で障害福祉と介護保険制度について質問しました。2014年に障害者権利条約を批准し、障害者支援が家族の責任から公的責任への機運が高まったものの社会的資源や制度が十分ではなく、2024年度報酬改定により事業所の経営難や人手不足が加速しています。障害者支援や介護保険制度がどんどん改悪されているのが実態であり、当事者や現場の実態を訴え改善を求めました。2013年の生活保護基準の引下げに対し全国で1000人あまりの原告が起こした裁判は、今年6月に最高裁で基準引下げが違法であると判決が出ましたが、国の謝罪や基準引上げを求める声に国が応えていません。危機管理・健康福祉常任委員会ですっかり訴え、がんばります。

【田中ふじこ】



岩手県医労連と懇談(10月7日)

障害者の所得の底上げや 暮らしの支援を

知事は「報酬水準が全体で1.2%引き上げられた」と、現場の実態に寄り添わない答弁。田中議員は、「報酬引上げのための」加算が取れない小さな事業所で格差が生まれている」として、基本報酬の引下げの撤回が必要だと改めて指摘しました。

続いて田中議員は、障害者のうち97%の方が年収200万円以下であ

り、78%が相対的貧困ラインを下回っている実態を示し、40年間据え置かれている障害基礎年金の引上げや生活保護費の引上げで、生活保障の土台を築けるようにすべきだと求めました。

また、暮らしの拠点を施設から地域に移行する計画のもと、入所施設定員の5%削減が目標となっている中、障害当事者がどういう生活を送りたいかのニーズを把握し、対応する施設が十分か判断するためにも、施設入所待機者などを京都府としても掴むよう求めました。

苦境にある介護事業所へ 京都府が支援を

最後に、昨年度の倒産が過去最多となった訪問介護事業所の運営について質疑しました。「処遇改善加算でも職員給与を引き上げられず慢性的な人手不足だ」、「加算では事業所の収入にならず経営が悪化。基本報酬の引上げが必要」との現場の声を示し、介護報酬の抜本的引上げと介護従事者の賃上げを国に求めるよう知事に迫りました。

また、昨年度の報酬改定が中山間地など移動距離の大きい事業所に、より大きな影響が出ているため、地域の在宅介護を守るためにもガソリン代への補助やヘルパー確保の支援に踏み出すべきと求めました。



さこ 祐仁 議員
(京都市上京区)

農業の渇水対策・高温 障害対策の予算拡充を

今夏7月の災害級の高温障害が長期に続いたため、農業の渇水対策が必要でした。

府は8月1日に「水稻渇水対策等支援事業」を開始し、農業用揚水ポンプの購入助成、配水車リースへの

補助を行いました。が、ポンプが販売元の在庫に全くない状態でした。

さこ議員は、来年も気候変動による高温対策が求められるが、どのように実施するのか追及しました。

知事は、「安定的な農業用水の確保に向け、地域内の農業用水の循環利用を図るための農業水利施設へのポンプの設置などを行い、気候変動に強い生産体制強化を進める」と答弁しました。

加工用米の契約量不足の 損出補填を求めるべきで はない

国制度を活用し、出荷契約を締結した加工用米は、JAと契約した数量の納入が義務化されています。契

約数量に至らなかった場合、コシヒカリ等の主食用米で現物納入するか、不足分を1袋30kg、50000円の違約金として支払うことになっているため、農業者は損出補填を余儀なくされました。

さこ議員は、畑作物は経営所得安定対策等実施要項に収量低下が認められる合理的な理由として「気候変動」が明記されているが、加工用米には明記されていないと指摘し、改善を求めました。

理事者は、気候変動による高温障害は合理的な理由であり交付金の対象とされているとし、「減収が判明した時点で、関係者間で契約変更の協議状況を踏まえ、国との事前協議を行い交付対象となるよう支援を行っている」と答弁しました。

丹後織物の工賃引き上げ、 西陣織物の発展を

丹後織物業に従事する家内労働者の最低工賃額を2014年に改定したままで、11年間も変更がありません。また、厚生労働省は、今年の3月、家内労働の最低工賃を原則3年ごとの見直しを2年に早めるなど機動的に対応することを決めました。

さこ議員は、家内労働者の工賃が上がらない中でも、年金収入のある織手が若い織手へ教えながら、丹後織物を支えてきたと述べ、今後、若

者が継承できる工賃に引き上げるよう、国と府が産地とも連携し支援するよう求めました。

その後、京都労働局は、12年ぶりに丹後絹織物工賃見直しを行いました。

西陣産業の継承・発展に ついて

西陣産業が縮小してきている中、機械設備や道具類、機料品などが不足しており、急いで改善・補充が必要になってきていると指摘。織手の育成、力織機のインフラの維持、機械のメンテナンス人材の育成の確保等が求められていると述べ、10年後、50年後を見据えて、海外を含む販路拡大を充実させるよう求めました。

質問を終えて

西陣織の7割を生産している丹後織物業に従事する家内労働者の最低工賃額が11年間も変更がないなか、厚労省は、最低工賃の見直しを原則3年から2年に早めるなど機動的に対応することを決定しました。これまで高齢の職人が若者へ織技術を伝えていましたが、今後は若者が織物技術を継承できる工賃に引き上げ、国と府が両産地とも連携し支援するよう求めました。

西陣産地では、「西陣織の織機の設備や道具類、機料品などが不足している。たまたまあってもそれを設置する職人が西陣産地にいない。私らも高齢やし、やめようか」との職人の声が聞こえます。京都府に、50年後を見据え、海外を含む販路拡大ができるよう、織手や力織機等のメンテナンス人材育成を充実するべきと求めました。

[さこ祐仁]



祝園全国集会ピースパレードに参加(10月19日)



成宮 まり子 議員
(京都市西京区)

日本共産党議員団が 提案した4つの意見書と 1つの決議案について

「生活保護基準引き下げの謝罪と被害回復・再発防止策の確立等を求める意見書案」について

6月27日、最高裁は2013年から年間削減額670億円という史上最大の生活保護費引き下げについて、違法性を認め減額処分を取り消す判決を言い渡しました。しかし、それから3カ月、敗訴した厚労省は、いまだに謝罪すらしていません。

成宮議員は、国民の生存権を守るためには、保護基準引き下げ回復だけでなく、物価高騰に見合った水準に引き上げ、保護申請の門前払いや扶養照会、自動車やわずかな預貯金を理由に保護利用を拒む運用などを改めること、必要なすべての人が、国籍を問わず利用できる制度にすることが必要だと述べました。

「賃上げと中小企業等への直接支援策の実施を求める意見書案」および、「賃上げと中小企業等への直接支援策の実施を求める決議案」について

京都総評が、生計費の再調査を行い、単身労働者が京都市内で普通に生活するには「時給1900円以上が必要」であり、「2020年代中に時給1500円達成」という政府目標では遅すぎると報告しています。京都の最賃審議会答申では、昨年に続き、中小企業が賃上げできるような税や社会保険料の負担軽減などの直接支援を求めました。京都府が岩手県や群馬県などにならない直接支援をするよう求めました。

「食料自給率を引上げ、コメの減産から増産への抜本的な政策転換を求める意見書案」について

政府は生産量不足を認め増産方針



青森県こどもみらい課と懇談(10月8日)

洛西・高島屋店「閉店」!? ～行政が住民の立場でモノ言うべき

高島屋洛西店の閉店発表に、驚きと不安の声が渦巻いています。住民からは「生鮮食品や贈答品など、なくなると困る」「ラクセーヌ商店街は大丈夫か?」「若者呼び込み、と言っていた京都市は住民に説明を」などの声。ラクセーヌ商店街や高島の専門店・労働者からも「事前に何の相談もなく、やり方が勝手!」「閉店すれば、店も働く場も失う」と怒り、切実な声が寄せられています。

閉店理由を営業赤字とする高島屋は、実は昨年・今年と過去最高益を記録し、今年の利益予想も株主配当も上方修正するとのこと。なのに43年間も住民に親しまれ、まちづくりの核となってきた店を勝手に閉店とは…。企業として社会的責任を果たすべきです。

11月11日、京都市長に、集めてきた住民・事業者約100人の声を届け、閉店計画撤回や買い物難民対策、洛西のまちづくり対策を求めました。いまこそ行政が住民の代表として役割を果たすべきだ!と思います。

〔成宮まり子〕

を打ち出しました(当時)が、「農地の集約・大規模化」「スマート農業」など、今までと変わらず、農家が希望をもって続けられる支援とは言えません。アメリカ言いなりの輸入拡大を改め、食料自給率の引き上げ目標を持ち、主食であるコメの増産体制、備蓄米体制の強化とともに、コメ需給と価格安定に責任を持つことが必要だと述べました。

「北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書案」について

7月の参議院選挙では、現行計画の中止が府民多数の声であることがはっきりと示され、議会請願もよせ

られています。

維新は参院選で「米原ルートを含む見直し」を掲げたにもかかわらず、前原氏が「米原ルート」は「実現が難しい感触だ」と述べるなどしており、北陸新幹線延伸計画そのものの中止こそ、府民の声に応えるものです。

3党派提案の「私学助成の充実強化に関する意見書案」、「公立高等学校の教育環境の充実等に関する意見書案」、および維新提案の「公立高等学校における魅力向上のための教育・学習環境整備への支援を求める意見書案」について賛成しました。

決算特別委員会 議案討論 10月31日



水谷 修議員
(宇治市及び久御山町)

水谷議員は、令和6年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定、令和6年度京都府水道事業会計決算を認定、令和6年度京都府流域下水道事業会計決算を認定する件に反対し、討論を行いました。

議案討論 10月1日



みつなが 敦彦議員
(京都市左京区)

光永議員は、第7号議案「京都府豊かな森を育てる府民税条例及び京都府豊かな森を育てる基金条例一部改正の件」に反対し、討論を行いました。

第7号議案について、同府民税の課税期間を5年延長するものであり、この税は、森林環境譲与税創設までの暫定的に徴収するとしていたのに、譲与税創設後も徴税を続け、森林環境譲与税の負担、年1000円に加え、6000円の府民税が継続されてきました。

防災対策や木材利用促進は、本来既決予算で行うべきもので、特定の施策目的を実施するためを理由に、府民税をとるしかないすることは、自治体本来の役割を弱める。

光永議員は、第1号議案「令和7年度京都府一般会計補正予算（第四号）」について、参議院選挙で自民、公明以外のすべての党が、消費税減税を掲げたが、物価高騰のもとで消費税減税が緊急対策としてますます急がれること、さらに今年の京都府最低賃金審議会答申では、「消費税の減免や社会保険料の事業主負担分の免除・軽減」「賃上げを直接的に支援する新たな支援制度の創設」「最低賃金の地域間格差による労働力流出防止」など、賃上げができる原資を政治の責任で確保・支援すべきとの昨年答申と同様の趣旨が盛り込まれていると指摘。物価高と賃上げの要請に応えなければ、中小企業も労働者も行き詰ってしまうと述べ、直接支援策の具体化を緊急対策として、強く求めました。

第一は、物価高騰のもと賃金が上がらない一方で、ひとにぎりの富裕層や輸出大企業が空前の利益を上げているのに、中小企業への直接支援を拒み続けてきたためです。

第二は子育て支援について、経済的負担軽減対策の取り組みが極めて不十分だからです。18歳までの医療費助成制度を、京都府はいまだに実施しようとしていません。

第三は、中小企業・農林水産業を守り振興することが公的支援の柱になっただけで、スタートアップ、フリードテックなどへの支出が中心になっているためです。

第四は、大阪・関西万博事業、学研都市開発、「新名神未来都市」の大型開発が中心で住民の声が反映されていないからです。向日市に計画している1万人のアリーナ建設は、今後の施設整備費の府民負担にならざるを得ません。

第五は、国の方針に従い上下水道一体の官民連携・広域化をすすめようとしているからです。さらに、消防指令センターの広域化を中部につづき、南部でも推し進めているためです。

府が国の実施機関となり、地方自治を壊していると批判しました。

決算審査の初日。私からアリーナ建設や新幹線の府負担など、将来に深刻な影響を与えるため、「何を優先して財政を使うかが問われている時に、どうするのか」と追及。府は「総合的な判断をし、適切な投資はしていく」と答弁。そこで再度「府立大学の老朽校舎、学校施設の老朽対策など、命にかかわる対応が最優先ではないか」と質すと、総務部長は「命にかかわることが優先される」と答弁せざるを得ませんでした。

この答弁を踏まえ、部局審査では、「何を優先す

べきか」という観点から追及。関西万博会場に5時間かけて船で向かう「舟運事業」に190億円かけたのに、一人も船で会場に行かなかったこと、サンガスタジアム建設に募金20億円みこんだが集まらず、府が借金をして充てていることなど告発し、「中小企業直接支援」「病院経営への緊急支援」「府立大学整備」をはじめ、緊急に実施すべきことを明らかにする論戦を行いました。

まさに西脇知事の姿勢が問われています。

【みつなが敦彦】



森 よしはる 議員
(京都市南区)

中小企業への直接支援で 賃上げを

森議員は、大企業が空前の利益をあげ巨額の内部留保を積み増している一方で、中小企業の倒産・廃業が急増しており、賃上げのために中小企業を直接支援する必要性を強く

主張しました。これに対し知事は、賃上げの重要性は認めつつも、国の方針を踏襲し設備投資等の支援を述べるに留まりました。

森議員は、岩手県、茨城県などの他県での直接支援の事例を挙げ、施策の転換を求めました。知事は府として賃上げを持続的に補助金で支援し続けることは困難として直接支援に背を向けました。

病床削減問題と 医療機関の支援について

森議員は、国が進める11万床の病床削減方針のもと府内で削減意向が示された病床数は2000を超えており、地域医療を崩壊させるとして、

反対するよう府に求めました。知事は、「休床中か休床予定であるため地域医療へ影響はない」と、これまでの答弁を繰り返しました。

また森議員は、物価高騰などによる医療機関の経営危機に対応するため、府が独自に補正予算を組み医療機関への支援と看護師等の処遇改善を行うべきと提案しました。これに対し知事は、公定価格を扱う国の責任で行われるべきとし、府としては、厳しい財政状況を踏まえる必要があるとの姿勢に終始しました。

府民に多大な負担強い 京都アリーナ計画は 見直しを

森議員は、府立大学校舎の耐震化よりも京都アリーナ建設が優先された理由を質し、建設費等348億円が今後資材費の高騰で上振れし、将来の維持運営にかかる府民負担増の可能性について所見を求めました。知事は、将来の負担については否定せずコスト低減に努めると述べるに留まりました。

また森議員は、アクセス道路の歩道拡幅など地域への影響を指摘し改善を求めました。知事はソフト・ハード両面から対策を検討するとしましたが、根本的な問題解決にはなりません。

府民の財産 京都府財政のあり方を考えた 決算審査

決算委員として、書面審査、現地調査、総括質疑を行ったが、あらためて京都府財政の自由度がますますなくなっていることを実感した。京都府の借金返済の指標である実質公債費率が17.1となり、各会派からもこの点について質問が相次いだ。

30年前の対米圧力による公共事業による府債の返済が重くのしかかる。その中で、際立ったのが向日町競輪場につくられる1万人規模の京都アリーナの348億円。総括質疑では、将来の維持・運営への負担が膨れ上がる恐れがある点を追求した。府職員当時から、府財政は府民の財産として1円たりとも無駄にせず、時には給与カットも受け入れ府財政を財政危機から守ってきた経過を知っているだけに、総括質疑でも力がこもった。

〔森よしはる〕

府は厳しい地域の実態に応え 直接的支援を



ばば こうへい (京都市伏見区)

京都での最低賃金の引き上げは、国の目安額を1円上回る64円となりました。目安額を上回ることで自体が画期的な状況です。一方で、実施は11月21

日に先送りされました。その背景には、異常な資材・原材料高騰や人手不足による厳しい地域経済の実態があります。京都府の最低賃金審議会の答申では、「税の減免や社会保険料の事業主負担分の免除・軽減等、公的負担に係る軽減措置など賃上げの原資の確保につながる直接的な支援策」の実施や、「賃上げを直接的に支援する新たな制度の創設」を求める声が、労働者側、使用者側の総意として盛り込まれました。この声に応える府政が必要です。

2025年9月議会 意見書・決議

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

意見書案 番号	件 名	提案会派	議決月日	議決結果	賛否の状況					
					共産	自民	維国	府民	公明	京好
第1号	私学助成の充実強化等に関する意見書	自民・府 民・公明	10月1日	原案可決	○	○	○	○	○	○
第2号	公立高等学校における魅力向上のための教育・学習環境整備への支援を求める意見書	維国	10月1日	否決	○	×	○	×	×	×
第3号	公立高等学校の教育環境の充実等に関する意見書	自民・府 民・公明	10月1日	原案可決	○	○	○	○	○	○
第4号	生活保護基準引下げの謝罪と被害回復・再発防止策の確立等を求める意見書	共産	10月1日	否決	○	×	×	×	×	×
第5号	北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書	共産	10月1日	否決	○	×	×	×	×	×
第6号	賃上げと中小企業等への直接支援策の実施を求める意見書	共産	10月1日	否決	○	×	×	×	×	×
第7号	食料自給率の引上げ及び米の減産から増産への抜本的な政策転換を求める意見書	共産	10月1日	否決	○	×	×	×	×	×
決 議	件 名	提案会派	議決月日	議決結果	賛否の状況					
					共産	自民	維国	府民	公明	京好
決議第1号	賃上げと中小企業等への直接支援策の実施を求める決議	共産	10月1日	否決	○	×	×	×	×	×

2025年9月議会 請願審査結果

受理 年月日	件 名	紹介議員	議決結果	賛否の状況					
				共産	自民	維国	府民	公明	京好
令和7年 9月16日	京都府議会で、北陸新幹線延伸計画(京都市内の大深度地下の巨大トンネル計画)に反対する決議を上げるよう求めることに関する請願	共産党	不採択	○	×	×	×	×	×

2025年9月議会 知事提案議案 (党議員団として賛成しなかったもの)

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

議案番号	件 名	提案日	議決月日	議決結果	賛否の状況					
					共産	自民	維国	府民	公明	京好
第7号	京都府豊かな森を育てる府民税条例及び京都府豊かな森を育てる基金条例一部改正の件	9月11日	10月1日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第12号	令和6年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件	9月11日	10月31日	認定	×	○	○	○	○	○
第14号	令和6年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件	9月11日	10月31日	認定	×	○	○	○	○	○
第17号	令和6年度京都府流域下水道事業会計決算を認定に付する件	9月11日	10月31日	認定	×	○	○	○	○	○

消防広域化でなく 消防の体制強化で安全な町に

水谷 修 (宇治市及び久御山町)



国の消防広域化方針は「管轄人口10万未満の小規模な消防」は可能な限り広域化する。「消防士数が50人以下の消防」は広域化するというものです。

京都府は国の指示通りに、令和3年に「消防広域化計画」を決定。「中北部」と「京都市以南」の「指令」を広域化し、その後、府域一体の運用に広域化する。同時に「広域化する小規模消防本部」を決める方針を決めました。

消防司令の広域化は、中北部で実施し、次に京都市以南で指令センターを少人数化し設置。しかも大雨洪水では12時間～1日間浸水する浸水想定区域にです。

消防指令は、通報受信、情報把握、隊編成を決定し、出動命令を発する消防の中心的業務です。状況把握できない部署が、消防士に命懸けの業務を命令し、さらに自治体議会は権限が及びません。自治体の基本業務だというのにです。

「知事が変われば、 暮らしが良くなる」を実感

浜田 よしゆき (京都市北区)



議員団として青森県の子育て支援の取り組みを調査してきました。青森県では、令和6年10月から「学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金」を開始。当初は学校給食費だけに使える給付金でしたが、すでに17市町村が給食費無償化を実施していたので、令和7年度から他の子育て施策にも使えるように改善され、40市町村すべてが学校給食費無償化と18歳未満の子どもの医療費無償化に踏み出しました。県が、この事業に踏み切った要因について、担当者は、「今の知事は、元むつ市長で市町村の苦勞をよく知っているの、県が財政支援を行なう決断をされたのではないかと、おっしゃっていました。知事が変われば暮らしが良くなることを実感しました。

2025年 9月定例会を終えて

2025年11月6日 日本共産党京都府会議員団 団長 島田けい子

9月11日に開会した9月定例会は、決算特別委員会をはじめ、10月31日に閉会した。

本定例会は、物価高、資材高騰をはじめ、府民生活への深刻な影響が出続ける中、参議院選挙後、経済対策等行われないうまま政治空白が続いたもとで開会した。また公明党が連立離脱し、自民党と維新が政権合意し高市政権が発足するという、激動の中、論戦が行われた。

党府議団は、現場調査を踏まえ、実態を可視化するとともに、自民党型の国地方一体型政治の実態を告発しつつ、転換の必要性を浮き彫りにする立場から論戦に取り組んだ。

1、提案された議案のうち決算関連議案6件は、知事選挙前最後となるもので、西協府政の問題と課題を明らかにする上で重要な議案である。

党議員団は決算関連議案のうち、第12号議案「令和6年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」、第14号議案「令和6年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件」、および第17号議案「令和6年度京都府流域下水道事業会計決算を認定に付する件」の3件に反対し、他の3件には賛成した。

由は、物価高で府民や中小企業が苦しみ、医療・介護制度の後退で厳しいもと、京都府の施策が命と暮らしを守るものになっていなかったからである。

府税決算額では、個人府民税が27億円増額したが、その内訳は所得割が約30億円減額の一方、配当割20億円、株式譲渡割30億円の増額となり、格差が広がり続けている。

こうした中、国民健康保険の各自治体からの納付金を過去最高の上げ幅である7.6%上げたことで、各自治体の国保料大幅値上げがもたらされ、また、コロナ禍の教訓から医療体制拡充が必要であったのに体制充実へ支援せず、ベッド削減へ道をつけ、本年、病床適正化支援事業による291床の削減されることとなった。さらに介護現場でも、国の介護報酬改定の影響で、訪問介護事業所の倒産が相次ぎ、京都府内で事業所がゼロという自治体が1自治体、1、2カ所しかない自治体が6自治体になっていくにもかかわらず、その支援策が国の範囲以外はないためである。

第2の理由は、子育て支援について経済的負担軽減が施策の柱になっていないなど極めて不十分だったからである。

府が行った対策は風土作りやイベントばかりで、その結果、合計特殊出生率は1.05と、「子育て環境日本一」の掛け声とは真逆の、全国ワースト5位と大きく落ち込んだままである。

高校生までの医療費助成に踏み出す都道府県は令和6年4月時点で、13府県に広がったにもかかわらず、知事はいまだにいつ18歳まで無料にするのか示さないままであり、その結果18歳まで無償化の制度となっていないのは京都市と京都府だけになってしまった。

さらに学校給食無償化は長年の国民の声と運動によって、いよいよ国が無償化について具体化の検討を始め、青森県は、県内の小学校へ無償化支援を行い、全自治体が無償化した。これら都道府県の実績と役割を生かすべき時に、京都府は「給食は市町村が行うもの」と全く具体化しようとしていない。高校通学費助成は利用者が91人にとどまっており、更なる拡充が必要にもかかわらず応えなかった。

第3の理由は、物価高、人手不足、低賃金から、中小企業・農業者、働く人たちを守り、振興することが施策の柱になっておらず、スタートアップ、フードテックなど一部の成長産業への公金投

入が中心となっていたからである。

賃上げのための中小企業への直接支援は喫緊の課題であり、知事は「即効的な効果がある」と認めてきたにもかかわらず、「賃上げができる環境づくりに取り組み」として、直接支援に背を向け続けてきた。一方、産業政策の中心が「産業創造リーディングゾーン」や「スタートアップ」企業支援、フードテックなど成長産業に偏っている。

また、職業訓練や相談などに重要な役割を果たしてきた城南・中丹・丹後の勤労者福祉会館について、存続を求める436件の請願と、1791筆の署名に込められた利用者の声を踏みにじり、「役割を終えた」と廃止を強行した。さらに、府営33施設および3都市公園の使用料について、「受益者負担の適正化」として令和7年度から一斉値上げを強行したが、公共料金を受益者負担とすることは間違っている。

高温、渇水で重大な影響が連続して発生した農業について、災害級の支援が必要であった。ところが、国の農業施策の柱である大規模農業、大型機械化、100ヘクタール農業を推進し、目標とした府内10組織は6組織にとどまる見

込みとなり、行き詰まりが明白となった。

第4の理由は、大阪・関西万博事業、学研都市開発、新名神未来都市などの大規模な開発中心の街づくりが進められ、住民が置き去りにされていたからである。

大阪万博に22億円以上の関連イベント予算を計上しながら、職員を職務で何人動員したのか、総額いくらの万博事業費を使ったかも掴めないという状態で前のめりに推進し、舟運事業については京都・大阪間の就航に必要な淀川大堰開門（おおぜきこうもん）の改修事業は190億円をかけ、さらに航路確保のための川の浚渫や船着場・護岸整備は、誰一人乗船しなかったにもかかわらず、6年度事業費4億6300万円のうち、府直轄負担金が2億4000万円であつたことが明らかとなった。また、府内の全ての小学校、中学校、高校、支援学校の児童・生徒約25万人を対象に1人1回参加できるチケット代として債務負担3億3400万円を計上したが、無理な動員により実際の参加は6万人に止まった。

亀岡市の京都サンガスタジアムの建設費用のうち20億円は募金で賄うとしてきたが、2億6千万円しか集まらず、また、今後50年間の施設整備費70億円や大規模改修費用など、建設のツケが府民に押し付けられることも明らかとなった。こうした中、1万人の京都アリーナ（仮称）は、住民説明会を開かず、周辺環境や道路・交通対策をきちんと講じないまま、設計、

施工、維持管理、運営の債務負担行為額348億円を決め契約した。しかも、今後の物価変動の影響や、運営費がどれだけ上振れるかも全く不明であり、成長産業、ビジネスモデルと位置付け、集客力優先の全国アリーナ構想のもとで、Bリーグの日程ありきの令和10年開業計画になっており重大である。

さらに北陸新幹線延伸計画について、国の言い分そのままに推進を容認しつつづけている。

第5の理由は、官民連携・広域化が各分野で進められ「公共の役割」を歪めてきたからである。

国の方針どおり水ビジネス大企業の儲け口として上下水道一体の官民連携・広域化を推進している。府の3つの流域下水道はすでに包括民間委託され、60歳以上の技術職員が66%となるなど、このままでは将来下水道事業を担うことが不可能になりつつあり、また、府営水道と受水市町の「広域化・民営化」に突き進んでいる。

また「京都府消防体制の整備推進計画」では、「消防広域化重点地域の指定を急ぎ」、府内全域での「消防指令センターの一体的な共同運用を目指す」としており、府消防広域化方針により、危機管理上問題である京都南部指令センターを浸水想定区域内に令和9年運用開始することは重大である。

2、決算認定議案以外の議案14件のうち、第7号議案「京都府豊かな森を育てる府民税条例及び京都府豊かな森を育てる基金条例一部改

正の件」に反対し、人事案件も含め他の議案に賛成した。

第7号議案「京都府豊かな森を育てる府民税条例及び京都府豊かな森を育てる基金条例一部改正の件」は、2025年度で府民の皆さんへの課税期間が終了する「京都府豊かな森を育てる府民税」の課税期間を5年延長し、基金の設置期間も延長するものである。

そもそも本府民税は、森林環境譲与税創設までの暫定的に徴収するとしてきたにもかかわらず、譲与税創設後も徴税を続け、その結果、森林環境譲与税の負担、年1000円に加え、6000円の府民税が継続されてきた。

森林整備の必要性は今日緊急性が高いことを理由に、物価高など府民負担が厳しい中、防災対策や木材利用促進は、既決予算で行うべきものを、国の森林や防災にかける予算の増額が見込めないため、特定の施策目的を実施するためなら府民税を徴収するしかないと判断することは、自治体本来の役割を弱めることになり、反対した。

3、代表質問等で、国政も含め重要課題について、その歪みを質す立場から質問したが、西脇知事は、あらゆる問題に対し、国・地方一体で、府民の願いに答えず、むしろ押さえつける役割を果たしていることが明確になった議会であつた。

参議院選挙で各党が公約に掲げた消費税減税について、知事は「消費税につきましては、全世代型社会保障に必要なものとして法律で税率の引き上げが行われたもので

あり、そのあり方につきましては、少子高齢化社会における我が国全体の社会保障財源の問題として、国において検討されるべきものと考えております。」とこれまで同様の答弁を続け、物価高・資材高騰等に苦しむ府民の願いにまったく向き合わない姿勢を示した。

また、北陸新幹線京都延伸計画について、知事は「北陸新幹線につきましては、日本海国土軸の一部を形成いたしますとともに、大規模災害時において東海道新幹線の代替機能を果たし京都府域はもとより関西全体の発展につながる国家プロジェクトであると認識しております。」とこれまで一言一句変わらない答弁を続け、建設を容認する姿勢を取り続けている。

さらに、祝園弾薬庫の建設や日米共同訓練について、知事は「国におきましては、閣議決定された国家安全保障戦略などにに基づき、防衛力の抜本的強化として火薬庫の増設などに取り組みされているものと承知しております。近畿中部防衛局からは、こうした防衛力の強化は、力による一方的な現状変更を許容しない、との我が国の意思を示し、攻撃に対する抑止力、対処力を高めることで、我が国への武力攻撃そのものの可能性を低下させるものであって、国民の安心安全に繋がるものと伺っております。」と政府の言い分そのままを垂れ流す態度に終始した。

（以下略）

※全文はホームページをご覧ください。

「武器で平和はつくれない」

—— ほうその 祝園全国集会に2700人が参加 ——

「私たちは一度と戦争をしたくない！平和でこそ文化は香り立つ！祝園全国集会」が、10月19日（日）精華町のけいはんな記念公園で開かれ、近畿各県、沖縄や九州など各地から2700人が参加し、全国で急速に進められている軍備増強にNO！の声を上げました。

国内最大の弾薬庫増設計画が進む陸上自衛隊祝園分屯地では、住民への十分な説明もなく、8月に突如工事が始まりました。京都では祝園に14棟、舞鶴に3棟の増設計画です。

集会では、飛行距離1000km以上の長射程ミサイルの実寸大横断幕が注目を集めました。これらの武器を収める弾薬庫が攻撃対象となれば、隣接する奈良県にまで周辺住民に甚大な被害が及びます。

子育て中の女性は、「家族や子どもたちが過ごす日常そのものを守ることが国を守ること」「子どもの未来守って」と訴えました。また、「京都・祝園ミサイル弾薬庫問題

を考える住民ネットワーク」（ほうそのネット）の真崎一伸さんは、関心が広がっていない地域でも、反対署名を機に「怖い」と感じる人がいると紹介し、「署名を広げ、立ち上がる人を増やしたい」と語りました。

集会後のパレードでは、「武器で平和は作れない」「ミサイルよりもスマイルを」コールが響き渡り、立場を超えた連帯を広げ、たゆまず声を上げていくこと、共に歩む仲間を増やすことを決意し合った集会となりました。

高市政権が軍事費GDP比2%引き上げを前倒しする方針を示しましたが、「抑止力」増強はむしろ他国からの攻撃対象になり、平和外交こそが政治の果たすべき役割です。

日本共産党府会議員団は、皆さんに連帯して「京都が危険に晒されている」事実を広め、京都府に対し住民の命を守る立場で国にものを言うよう、引き続き求めていきます。



全国各地からのアピール



ピースパレードに窓から手を振る人も



トマホーク実寸大(6.2m)の横断幕

日本共産党 京都府会 議員団



さこ 祐仁
(上京区)



浜田 よしゆき
(北区)



みつなが 敦彦
(左京区)



島田 けい子
(右京区)



田中 ふじこ
(中京区)



森 よしはる
(南区)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



ばば こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)

議員団体制

団 長 島田敬子 副団長 浜田良之 幹事長 光永敦彦
事務局長 皆川崇志